



第3章 前計画の目標達成の評価

第1節 前期計画における目標の評価

◇食育に関心を持っている人の増加（「食育に関心がある」と「どちらかといえば関心がある」の合計）

幼年期（0～5 歳）、少年期（6～14 歳）、青年・壮年・中年期（15～64 歳）、高年期（65 歳以上）とも前回の調査に比べて関心がある人の割合が減少しており、目標値を達成できない状況にあります。

項目	平成 19 年度 調査結果	平成 23 年度 調査結果	目標値 (平成 24 年度)	達成 状況
幼年期(0～5 歳)の保護者	90.4%	87.2%	95.0%	
少年期(6～14 歳)の保護者	95.5%	82.1%	95.0%	
青年・壮年・中年期(15～64 歳)	67.3%	66.6%	95.0%	
高年期(65 歳以上)	71.7%	67.0%	95.0%	

全国調査の 70.5%より高いものの、大阪府の調査の 89%より低くなっています。

◇食事バランスガイドなどを参考に食生活をおくっている人の増加（「ほぼ毎食参考にしている」と「毎日 1 食は参考にしている」の合計）

前回と調査項目が変更となったため、そのまま比較できないが、何らかの指針を参考にしている人は、幼年期（0～5 歳）、少年期（6～14 歳）、高年期（65 歳以上）では 60%を超えています。

項目	平成 19 年度 調査結果	平成 23 年度 調査結果 *	目標値 (平成 24 年度)	達成 状況
幼年期(0～5 歳)の保護者	15.5%	62.1%	60.0%	
少年期(6～14 歳)の保護者	18.3%	66.1%	60.0%	
青年・壮年・中年期(15～64 歳)	17.1%	48.7%	60.0%	
高年期(65 歳以上)	33.2%	63.1%	60.0%	

* 「健全な食生活のため参考とする指針として、何らかの指針を参考にしている」人の割合

食事バランスガイドなどを参考にしている人が目標値を上回っています。

【表の見方】



よくなかった(以前より悪くなった)



あまりよくなかった



現状維持



まあよくなった(前回よりよくなった)



よくなった(目標達成)



◇メタボリックシンドロームを認知している人の増加（「内容を知っていた」人のみ）

青年・壮年・中年期（15～64 歳）でメタボリックシンドロームを認知している人は、前回に比べてやや増加しているものの、目標値とは約 10 ポイントの開きがみられます。

項目	平成 19 年度 調査結果	平成 23 年度 調査結果	目標値 (平成 24 年度)	達成 状況
青年・壮年・中年期(15～64 歳)	78.8%	80.5%	90.0%	

目標は達成できませんでしたが、国・府の目標である 80.0%は達成できました。

◇朝食を欠食する人の減少

朝食を欠食するのは少年期（6～14 歳）は 1.4%、青年期（15～24 歳）では 6.9%となっており、前回に比べて欠食する人の割合が減少しているものの、目標値を達成できませんでした。一方、壮年期（25～44 歳）においては、前回に比べて、欠食する人の割合が増加しており、目標を大きく下回っています。

項目	平成 19 年度 調査結果	平成 23 年度 調査結果	目標値 (平成 24 年度)	達成 状況
少年期(6～14 歳)	2.2%	1.4%	0.0%	
青年期 男性(15～24 歳)	9.3%	6.9%	5.0%	
壮年期 男性(25～44 歳)	10.6%	16.7%	5.0%	

少年期、青年期男性は前回に比べて、欠食率が低くなっていますが、目標を達成できていません。また、壮年期男性は前回より欠食率が高くなっています。

◇夕食時に家にいる全員で食事をしている人の増加（「全員で食べている」人のみ）

夕食時に家にいる全員で食事している人は、幼年期（0～5 歳）、少年期（6～14 歳）、青年・壮年・中年期（15～64 歳）、高年期（65 歳以上）とも前回とほぼ同じ割合であるものの、前回からやや減少しています。また、目標値に対しても下回っています。

項目	平成 19 年度 調査結果	平成 23 年度 調査結果	目標値 (平成 24 年度)	達成 状況
幼年期(0～5 歳)の保護者	41.3%	39.7%	50.0%	
少年期(6～14 歳)の保護者	33.9%	33.5%	50.0%	
青年・壮年・中年期(15～64 歳)	33.9%	32.6%	50.0%	
高年期(65 歳以上)	58.5%	57.6%	60.0%	

どの年代も前回より若干割合が減少しています。また、目標も達成できていません。

◇食べ残しを減らす努力を必ずしている人の増加（「必ずしている」人のみ）

食べ残しを減らす努力を必ずしている人は、青年・壮年・中年期（15～64 歳）では前回から増加している一方で、高年期（65 歳以上）では、前回から減少しています。また、目標値に対しては青年・壮年・中年期（15～64 歳）、高年期（65 歳以上）とも下回っています。

項目	平成 19 年度 調査結果	平成 23 年度 調査結果	目標値 (平成 24 年度)	達成 状況
青年・壮年・中年期(15～64 歳)	50.2%	57.3%	60.0%	
高年期(65 歳以上)	55.3%	50.9%	60.0%	

青年・壮年・中年期は前回に比べて割合が高くなっていますが、高年期は低くなっています。また、目標を達成できていません。

◇定期的な歯科検診を受けている人の増加

定期的な歯科検診を受けている人は、幼年期では前回から減少しています。一方、青年期（15～24 歳）、壮年期（25～44 歳）、中年期（45～64 歳）、高年期（65 歳以上）では前回に比べてやや増加しています。目標値に対しては壮年期（25～44 歳）のみ達成できており、他は目標値を下回っています。

項目	平成 19 年度 調査結果	平成 23 年度 調査結果	目標値 (平成 24 年度)	達成 状況
幼年期(0～5 歳)	54.3%	48.1%	65.0%	
青年期(15～24 歳)	28.1%	28.3%	35.0%	
壮年期(25～44 歳)	35.6%	38.7%	45.0%	
中年期(45～64 歳)	43.4%	43.9%	55.0%	
高年期(65 歳以上)	46.4%	52.3%	55.0%	

幼年は前回より割合が低下していますが、それ以外は割合が増加しています。しかし、目標は達成できていません。

第2節 前期計画における現状や課題

(1) 全般的な課題

食生活への関心が高く、望ましい食生活を実践しようとする人がいる一方で、食育に関心をもたない人や関心があっても実践できない人も増えており、食生活に関する意識や行動は二極化しています。

意識の高い人が自主的にさまざまな活動に取り組める環境を作るとともに、食育に関心を持たない人が、情報を得ることで無理なく食育に取り組めるよう市域全体で考えていくことが必要です。

また、関心があっても望ましい食生活を実践できない人については個人・家庭・地域・事業者・団体などが連携し各々ができる範囲で少しずつ取り組みを行うことができる環境づくりが大切です。

(2) ライフステージ別の課題

幼年期（0～5 歳）

保護者の多くは子どもが健康だと感じており、標準の体型の子どもがほとんどです。また、朝食の欠食率も低く、睡眠時間は9～11 時間と多いなど、大部分の子どもが規則正しい生活をおくっています。一方で、親世代である青年・中年期の人に規則正しい生活をおくっていない人もいることから子どもへの影響が大きい親世代を含めて、規則正しい生活習慣を身につけ、実践していくことが必要です。

また、離乳食で困ったことがある人、特に偏食やアレルギーに対して困っている人が増加していることから、乳幼児健診や離乳食教室などを通じて、離乳食に対する親の不安を除き、子どもが楽しい食事をとれるような取り組みが大切です。

少年期（6～14 歳）

自分を健康だと感じる子どもが多く、標準の体型の人がほとんどです。また、朝食の欠食率も低く、前回に比べて午前6 時台に起きる人が増えています。一方、就寝時間が午後10 時台、深夜12 時以降の人が増えていたり、学校で毎日眠くなる子どもは約2 割いるなど、生活習慣が乱れがちな子どもも見られます。望ましい生活習慣を身につけ心身の健康の基礎を作ることが重要です。さらに子どもの食事での困りごとを感じている人は前回調査に比べて減っているものの、「塾などで食事が一緒にできない」人は増加しています。さまざまな機会を通じて、食生活に関する情報提供を行ったり、楽しく食事をする大切さに気づき、家族や仲間と一緒に食事をする機会を増やすような啓発を行っていくことが必要です。また、環境に配慮し、食べ残しや手つかずで捨ててしまうことがないよう、食品購入等について配慮できるような働きかけが必要です。

青年・壮年・中年期（15～64 歳）

前回調査に比べてやせの人が増加している一方で、壮年期・中年期の男性の4人に1人は肥満となっています。自分の適正体重を知ったり、生活習慣を振り返る機会をもち、望ましい生活習慣に近づく取り組みが必要です。

また、朝食の欠食率は男性で高く、特に壮年期では6人に1人は朝食を食べていません。また、夕食の時間も前回調査に比べると遅くなっています。より良い生活習慣を実践できるよう啓発を行ったり、各々の環境の中で行える生活の改善への提案を行うなど、個人の状況に寄り添った取り組みが必要です。

その他、弁当や総菜などを購入する人や外食の頻度が多くなっており、こうした生活様式の変化に応じてバランスのよい食生活を実践できるよう、望ましい食生活に対する啓発を進めていく必要があります。また、環境に配慮し、食べ残しや手つかずで捨ててしまうことがないよう、調理方法の工夫や食品購入等について配慮できるような働きかけが必要です。

高年期（65 歳以上）

前回調査に比べてやせの人が増加しています。また、「低栄養」の認知度も低く、知っている人は半数を割っています。自分の適正体重を知り、「低栄養」についての情報を得るとともに、外食やお弁当、中食^{なかしょく}*1などをうまく活用しながら、バランスのよい食生活が実現できるように取り組みを進めることが大切です。

また、食事が楽しいという人が6割にとどまっています。さまざまな機会を通じて、家族や地域の人などと食事をする機会を増やしたり、食を通じたコミュニケーションを確保することで食生活を楽しみ、世代間交流などを行うことで、自分の持っている知識や技術を子ども世代に伝えていくことも重要です。

さらに、定期的な歯科検診を受診している人は半数にとどまっています。歯や口の健康はおいしく安全に食事をするために重要です。定期的な歯科検診を受け、歯や口の健康づくりを進めていく必要があります。

*1 中食：「外食」と家庭で調理する「内食」の中間で、総菜を購入したり、調理済み食品を使って、家庭で食事すること。